

岩城光英の永田町だより vol.336

11月に入りました。霜月と呼ばれるこの月の呼び名は、寒さの冬に向かう季節をよく表していると思います。体がまだ冬支度になれていない頃、風邪などめされぬようご留意願います。

法務大臣に就任いたしましたしてから、ひと月近くが経ちました。連日、各局・部・課などから、法務行政について集中的なレクチャーを受けております。土地家屋調査士会や司法書士会、保護司会をはじめ、法務省が関係する各団体や、海外からも表敬訪問をいただいたり、各地の施設視察なども行っております。また、合間を縫うように、人権擁護委員会の皆様、篤志面接委員（受刑者の更生を支援する活動に従事されている皆様）、BBS会（少年少女たちの、いわば兄や姉のような存在として、ボランティア活動を行っている団体）の会員の方々等への、大臣表彰や感謝状贈呈式の公務もあり、慌ただしい毎日を送っております。

もとより、法治国家の我が国にあって、その“要”となる役所が法務省です。全国の法務省職員とともに、力を合わせて、与えられた職責を全うしてまいる決意です。

引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。さて、今号は、国内外の観光客に関する施策について、お知らせいたします。

「テーマ別観光による需要創出事業」について

この事業は、国内外の観光客に全国各地を訪れる魅力を与えるため、“特定の観光資源”をアピールし、日本各地を

テーマ別観光による需要創出事業



国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出する。

テーマ別観光となる観光資源の例

世界遺産、日本遺産、社寺観光、酒蔵ツーリズム、アートツーリズム、メディカルツーリズム、ロケーション、街道観光、山岳観光 等

酒蔵ツーリズム

- ・酒造りの現場見学会の開催
- ・社氏を交えた利き酒会
- ・酒の副産物を活用した商品開発



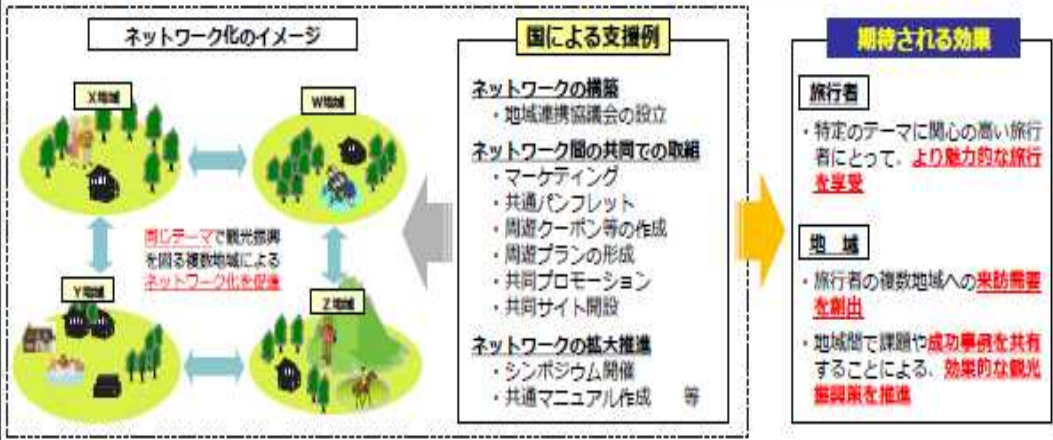
ロケーションツーリズム

- ・ロケ地を観光資源として活用
- ・ロケ地マップ（映画等に撮影された場所の地図）を作成し、観光客の周遊を促進



エコツーリズム

- ・専門ガイドを通じ、自然や文化等の重要性を観光客に浸透させることを促進



訪ねて歩く、「テーマ別観光」のモデルケース形成を促進し、新たな旅行需要を創出することを目的としています。

テーマ別観光となる資源としては、例えば、世界遺産、日本遺産、社寺観光、酒蔵ツーリズム、アートツーリズム、メディカルツーリズム、ロケーション、エコツーリズム、山岳観光等が考えられます。それぞれをネットワーク化し、より魅力ある旅行を提供するようにするものです。

「600兆円のGDP」

北野湘南

安倍首相は、①GDP600兆円の達成 ②希望出生率を1.8へ引き上げる ③1億総活躍社会の実現、などを柱とする新三本の矢を放つと記者会見で発表した。これにより日本経済に活力を取り戻すことを狙ったものだが、最大の柱である600兆円のGDPは2020年前後に達成されることは確実。残りの2つの目標実現に力を入れれば経済だけでなく、日本の先行きに明るさが戻ってくるだろう。

政府案によれば2015年度のGDP目標は504兆円。安倍首相の目標と100兆円もの差があり、一部のマスコミ等は経済成長率が目標の名目3%を下回っていることから「達成不可能」と見ている。確かに原油を中心に国際商品の値下がりから物価は上昇せず、経済もここへきて足踏み状態になっている。だが、安倍首相には大きな援軍がある。それは国連が、GDPの基礎となる国民経済計算(SNA)を変更すること。国連は、1993年に定めた基準を2008年に見直し、世界各国へ新基準への移行を促しており、既に米国、EUなどが移行している。日本も16年から新基準によりGDPを作成することを決めている。新基準の最大の特色は、企業の研究開発費、コンテンツ制作費を投資と算出すること。

この変更によって新基準に移行した米国、カナダ等では名目GDPが2~4%上昇した。日本でも新基準への移行に伴い3%程度上昇すると推定されているが、日本の企業の研究開発費は世界でもトップ水準にあることから、欧米を上回るとの予測もある。単純計算すれば年間15兆円強のGDPが、プラスされることになる。IMFは、16年の日本の経済成長率を1.6%増と予測しており、今後とも緩やかな成長

を辿ると見ている。こうしたことから2020年前後には600兆円の達成の達成は確実とされる。「統計による数字のマジック」との疑問があるかも知れないが、研究開発費は企業の新製品を生み出すことから1.7倍の生産波及効果がある。これを投資として計上することは経済学的に見ても極めて妥当であり、これまで投資として計上していなかったことがむしろおかしな話だ。いずれにしても安倍首相には思わぬ“応援団”が現れたと言えよう。

1人の女性が、生涯に産む子供の数である合計特殊出生率は、1.2~1.3で推移していたが、この数年は1.4まで回復してきた。1.8まで引き上げるため女性が、安心して子供が生まれる環境の整備などに全力を挙げると安倍首相も約束している。しかし、生涯未婚は1980年に男2.6%、女4.4%であったが、現在では男20.1%、女10.6%まで上昇している。結婚した多くは、2人以上の子供を育てるという統計もある。また、未婚の男女の95%は「結婚したい」と考えているとの調査もある。男女が知り合って結婚へゴールインできるような出会いの場所といった環境づくりなどの地道できめ細かい対策を積み上げていくことが、出生率の上昇に繋がるだろう。

01年に287万人だった要介護者・要支援者(65歳以上)は、12年には545万人と258万人も増加した。介護や看護などのため離職したり転職した人は、年10万人を上回る。10年後には75歳以上の高齢者は人口の18%に達し高齢化社会は、これから本格する。安倍首相が、介護のための離職者をゼロとすると公約しているのはこうした背景がある。決して平坦な道でなく前途は厳しいがこうした目標に一步でも近づかせることが、日本の再生に繋がることになる。